

平成 26 年 6 月 24 日



各 位

会 社 名 コネクシオ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 井上 裕雄  
 (コード番号 9422 東証第 1 部)  
 問合せ先 経営企画部長 神野 憲昭  
 (TEL. 03-5739-3702)

## 支配株主等に関する事項について

当社の親会社である伊藤忠商事株式会社について、支配株主等に関する事項は以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品証券取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
伊藤忠商事株式会社	親会社	60.35	—	60.35	東京証券取引所 市場第一部、 名古屋証券取引所 市場第一部、 福岡証券取引所、札幌証券取引所

#### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

##### ①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

伊藤忠商事株式会社を中心とする企業グループは、幅広い分野において、各種の商品売買、関連する取引先に対する種々の金融機能の提供、各種プロジェクトの企画・調整及び事業投資等の多角的な営業活動を行っております。

当社の創立時においては、同社が通信キャリアの一次代理店であり、当社は物流や店頭販促等の業務を同社から受託するという関係にありました。平成 14 年 4 月に会社分割により同社の一次代理店としての地位を当社が承継した結果、同社との取引関係は僅少となっております。当社は、同社より取締役を 1 名、監査役を 1 名招聘しております（平成 26 年 6 月 24 日現在）、出向社員給与の支払、携帯電話の販売等の取引がありますが、その金額は僅少であり社会通念に照らし公正妥当な取引を行っております。

当社は、同社の住生活・情報カンパニー 情報・保険・物流部門の中核会社として今後とも同社との関係は継続してまいります。

##### ②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、親会社との経営ノウハウの交換等を目的として、親会社から兼任取締役が就任しておりますが、当社の取締役 6 名のうち親会社の兼任取締役は 1 名にすぎず、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあり、事業上の制約はないものと考えております。

## ③親会社等からの一定の独立性確保の状況

当社は、親会社からの事業上の制約は無く、独自に事業活動を行っております。また、親会社兼任取締役の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるものではなく、十分な独立性が確保されていると認識しております。

## (役員・監査役の兼務状況)

(平成 26 年 6 月 24 日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	新宮 達史	親会社 伊藤忠商事(株) 住生活・情報カンパニー 情報・保険・物流部門長代行 (兼) 通信・モバイルビジネス部長	複数の会社の社外取締役を経験していること、当社の事業内容・経営実態に関する深い知識を有していることから、当該経験・知識等をもとに当社の経営全般に助言を頂戴するとともに、取締役の職務遂行の監督に寄与していただけるため
監査役	松村 一三	親会社 伊藤忠商事(株) 住生活・情報カンパニーCFO 補佐	当社の事業内容・経営実態に関する深い知識を有していることから、取締役の職務遂行の監督に寄与していただけるため

(注) 当社の取締役 6 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は 2 名である。

## (出向者の受入れ状況)

(平成 26 年 6 月 24 日現在)

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
営業部門	4 名	親会社 伊藤忠商事(株)	営業部門強化のため当社から依頼
管理部門	1 名	親会社 伊藤忠商事(株)	管理部門強化のため当社から依頼

(注) 平成 26 年 3 月 31 日現在の当社の従業員数は 4,687 名である。

## 3. 支配株主等との取引に関する事項

親会社である伊藤忠商事株式会社とは、出向社員給与の支払、携帯電話の販売等の取引がありますが、いずれも極めて僅少であるため、「関連当事者との取引」として注記を行っておりません。

## 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社との取引にあたっては、その必要性があるもの限り、その条件が第三者との通常取引条件と著しく相違しない公正妥当な取引を行っております。

以上